

第三者意見・審査報告

信頼性を高めるとともに、社会の期待に応えるレポートとするため、第三者意見・審査をいただきました。

第三者意見



水尾 順一氏

駿河台大学経済経営学部教授・博士(経営学)
日本経営倫理学会副会長

株式会社資生堂を経て1999年駿河台大学助教授、2000年教授、現在に至る。株式会社アデランス 社外取締役、株式会社西武ホールディングス企業倫理委員会社外委員、一般社団法人経営倫理実践研究センター首席研究員、2010年ロンドン大学客員研究員他。著書「サスティナブル・カンパニー」(宣伝会議)など多数

株式会社岡村製作所(以下、同社)のCSR Report 2017について、企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をしながら「CSRの理論と実践の融合」を社会に促進してきた立場から、以下に同社の第三者意見を申し上げます。

●高く評価できる点

オカムラグループが取り組む「働き方改革」への姿勢が、特集1をとおして開示されています。

現在、政府や経済界を中心に働き方改革の必要性が叫ばれていますが、これは「労働CSRの領域」ともいわれ、日本企業の喫緊の課題です。

特集1は、この問題に真剣に取り組む、オープン・イノベーション・ピオトープ“Sea”としてその活動を知ることができます。

この取り組みは、オカムラグループのみならず、オフィス環境のトータルデザイン企業として日本社会、さらにはグローバルな視点から先進的な新しい価値を提供しています。

働き方改革では、これまで問題とされていた過酷な仕事や長時間労働など、ワーク・ライフ・バランスを無視した働き方を改善しなければいけません。それ以

上に快適性の追求も重要な課題です。同社の取り組みは、仕事と生活のバランスを求め、快適で豊かな生き方につながるスマートな働き方をさす意味で、「スマート・ワーク」というキーワードで表現することもできます。

そのためには、トップのコミットメントによる、強いリーダーシップで改革をすすめる、現場の意見を吸い上げた現場発の改革が必要です。トップメッセージの実現にむけたWORK MILLの取り組みは「トップと現場、両者の一体化」によるスマート・ワークの実現構想であり、その先進事例として社会に新たな夢と希望を提供する秀逸な活動といえます。

●今後に期待する点

コンプライアンスを基盤にした守りの領域と、人・モノ・金という経営資源の有効利用を考える戦略的攻めの領域を持つ「守り」と攻めのCSRは、いつの時代にあっても普遍的価値として企業の重要課題となっています。

加えて、「時代の要請に柔軟に対応」することもCSRにはもたられます。たとえば、上記で述べた「働き方改革」への対応に加えて以下の2つの概念も近年では重要とされています。

- ①マイケル・ポーターらが進めるCSV(Creating Shared Value:共益の創造)を通じた、売上・利益など経済的価値と社会的課題の解決による価値創造
- ②ESG投資一環境(エンバイロメント)、社会(ソーシャル)、企業統治(ガバナンス)の頭文字を取ったものへの対応

CSR Report2017では、特集1で「働き方改革」[CSV]への対応、そして特集2では「CSV」や「ESG」の視点から読み取ることもできます。今後特集記事などを通じて「時代の要請に柔軟に対応」とともに、普遍的価値について「オカムラグループCSR方針」に沿って一層「進化と深化」する様子を、開示されますことを心から祈念申し上げます。



平尾 雅彦氏

東京大学大学院工学系研究科
化学システム工学専攻教授
工学博士

1981年東京大学工学部化学工学科卒業、1987年東京大学大学院工学系研究科博士課程満期退学。工学博士。株式会社日立製作所を経て、2006年4月より東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻教授、現在に至る。日本環境協会理事、グリーン購入ネットワーク会長、グリーン購入法特定調達品目検討会委員、エコマーク運営委員会委員長。

株式会社岡村製作所のCSR Report 2017は、オカムラグループにおける環境経営の定着がよくわかる報告書でした。特に、社会からの信頼を基本姿勢とする経営トップの強いメッセージと随所に紹介されている現場の社員の生の声から、地球環境への配慮を基調とする企業文化の成熟が伝わってきました。地球温暖化防止、省資源、化学物質管理、生物多様性保全に関わる様々な取り組みの成果を具体的な数値で示すこと、時系列によって取り組みの進捗を示すことが徹底され、それをステークホルダーに積極的に開示する姿勢は、高く評価できます。この点は環境コミュニケーション大賞の3年連続受賞という外部評価につながっています。

取り組みの着実な進展は、多くの指標に現れており、事業が拡大基調にあっても環境効率性指標は向上しています。昨年の特集で紹介された省エネ冷凍冷蔵ショーケースの効果は、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量(スコープ3排出量)に顕著に表れています。

企業経営においても、2015年に採択された国連の「持続可能な開発のための

2030 アジェンダ(SDGs)達成への貢献が社会からの要請となってきました。このアジェンダでは、企業に対しても「持続可能な開発」における課題解決のための創造性とイノベーションが期待されています。新たな技術開発として報告されている「塗装前処理方法の改革」は、まさに課題解決のためのイノベーションと呼ぶべき好事例です。PDCAの一環として、SDGsに示された17の視点で取り組みを整理してみることも検討していただきたいと思います。特集で示された働き方改革や地域再生への取り組み、顧客の健康を考慮した「+Standing」コンセプトの製品開発も持続可能性という一つのテーブルで議論できるようになります。オカムラグループが実践している自らのビジネスによって社会に貢献する経営は、これからはCSV(共通価値の創造)と位置付けることができるはずです。

取り組みが定着する一方で、いくつかの指標は踊り場にあるように見受けられます。環境効率指標のほかに、労働災害の発生率も従業員数比で1%程度に留まっているようです。現在の長期ビジョンであるGREEN WAVE2020の目標年度は目前になってきました。第9次中期計画とその先にある次の長期ビジョンの策定にあたっては、さらなる高みへのチャレンジを期待しています。

すでに先頭を走ってきたオカムラグループにおいて、これから求められる取り組みのキーワードは、特集でも取り上げられている「共創」とSDGsのような長期目標に向かって今の活動を設計する「バックキャスト」でしょう。持続可能な社会の実現という社会目標からのバックキャストによって、自社の目標を掲げ、社内での共創、資源から廃棄までのサプライチェーンにいるステークホルダーとの共創、さらにこれまでのビジネスではつながらなかった人々との共創によって課題解決と目標実現を目指すことが求められています。

「社会から信頼され愛される企業」として、バージョンアップした環境経営を創造していただきたいと思います。

第三者審査報告

**環境パフォーマンスデータ
第三者レビュー報告**

株式会社 岡村製作所 御中

ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、BV という)は、株式会社岡村製作所(以下、オカムラという)の責任において作成されたオカムラグループ CSR Report2017 に記載される、2016 年度環境パフォーマンスデータのうちオカムラの指定した項目のレビューを実施した。BV の責任は、環境パフォーマンスデータについて独立の立場からレビューし、その結果を報告することであり、検証を目的とするものではない。

レビューの概要

BV は、オカムラとの合意に基づき、以下のレビューを実施した。
オカムラ本社・環境マネジメント部において

- ・ オカムラ EMS 全社事務局における環境パフォーマンスデータに関するマネジメントシステムの信頼性
- ・ CSR Report に記載された情報の適切性

つくば事業所において


- ・ 2016 年 4 月から 2017 年 3 月にかけてオカムラ EMS 全社事務局に対して報告された環境パフォーマンスデータ
- ・ つくば事業所における環境パフォーマンスデータに関するマネジメントシステムの信頼性

レビュー項目

- ・ 総エネルギー投入量、エネルギー起源 CO₂ 排出量
- ・ 廃棄物排出量と再資源化量、最終処分量
- ・ 水資源投入量、総排水量、BOD/COD 排出量
- ・ PRTR 対象物質取扱量・移動量
- ・ NOx、SOx 排出量

レビューの結果


1. グループ内の各サイトからオカムラ EMS 全社事務局へ報告されたデータに、いくつかの軽微な誤りが発見されたが全て修正された。
2. オカムラグループ CSR Report2017 に記載された環境パフォーマンスデータと、オカムラ EMS 全社事務局が収集したデータとの間に、矛盾する内容は認められなかった。



BUREAU
VERITAS

2017 年 5 月 31 日

ビューローベリタスジャパン株式会社
システム認証事業本部



以上

第三者意見・審査を受けて

「CSR Report 2017」の発行にあたって、多くの分野のステークホルダーの皆様より貴重なご意見を多数いただきました。それらのご意見を参考にした上で、持続可能な社会づくりへの貢献に向けた当社の取り組みを報告させていただきました。

水尾教授、平尾教授には、それぞれのお立場から忌憚のないご意見を頂戴し、お礼を申し上げます。両教授からは、当社の取り組みの進展に対して評価をいただくとともに、「CSV、ESG投資など時代の要請に対応した取り組み」「さらなる高みを目指した目標の必要性」などについてご指摘をいただきました。これら

は、当社のCSRを軸にした経営をさらに前進させるための重要なご意見と認識し、取り組みへの反映に努めてまいります。

「CSR方針」ならびに「行動規範」に基づき、今後もオカムラおよびグループ各社とその従業員が一丸となって、グローバル社会の一員として持続可能な社会の構築へ向けた活動を行うとともに、「CSR Report」をはじめとする情報開示の充実に取り組んでまいります。

専務取締役 管理本部長 佐藤 潔